

『余地』

～相談業務を楽しむ方法 10～

<新型コロナウイルスの拡大>

杉江 太郎

～新型コロナウイルスの感染拡大によって～

この数か月、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。これは、私だけの話ではない。おそらく、ほとんどの方が何らかの影響を受けているはずである。

養護学校に通う A 君は、突然の臨時休校に伴い、翌日に予定していた卒業式に参加が出来ず、大好きな先輩の式典に立ち会えなかった。卒業式は卒業生のみで行われた為、在校生である A 君は不参加となり、そのまま春休みに突入し、新学期は始まっていない。

この4月に中学校3年生になった B ちゃんは、5月に予定していた修学旅行が延期になった。一応の時期は決まっているようだが、本当に実施できるかは疑わしい状況である。この先の高校受験にもどのような影響があるのかはわからない。

大学生になったばかりの C 君は、入学式もなくなり、前期のオンライン授業が決まったらしい。それでもまだ始まっていない。施設を退所したばかりにも関わらず、途端に自宅待機を余儀なくされている。

母子家庭の母親である D さんは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、働いていた工場が閉鎖となった。D さんは派遣社員であり、収入が途端に激減することとなり……。

運動部に所属する E 君は、休校に伴い、部活が休みとなった。目標としていた大会も中止となり、自宅で過ごす時間が増えている。母と過ごす時間が増え、母からの小言が増えてしまい……。

福祉職場勤務の F さんは、不要不急の業務をなくすように言われ、さらに在宅ワークを命じられた……。個人情報を持ち帰れない中で、いったい何が出来るというのか。

ここに書いた物語は、一部はフィクションであり、一部はノンフィクションである。しかし、このマガジンを読まれた方は、みな想像がつくような話ではないだろうか。

～新型コロナウイルスの影響?～

私は、児童相談所で働いている。児童相談所は、子どもの福祉のために設置された行政機関である。新年度に入って、新型

コロナウイルスの影響なのか、私の職場は『子どもを心配する連絡』（＝通告）の件数が減っている。

一般的には、通告件数が増えることに伴い、各種メディアは、「虐待が増えた」と報道される。しかし、実際に虐待をする親が増えているのかと言われれば、陽の目を浴びる方が増えたという言い方が正しいのではないかと思う。つまりは、虐待をしている親が増えたのではなく、社会が虐待と呼ぶようになった行動のパターンが増えたり、今までは、家庭の中で潜んでいた不適切な養育が、表舞台に登場するようになったりしたのである。

では今回の新型コロナウイルスの騒動下における通告数の減少はどのように捉えるべきなのであろうか。

それは、学校が休校になったことも含めて、不適切な養育（虐待含む）をキャッチする機会が減少しており、益々家庭内で潜在化するようになったという考え方が一般的なようである。確かに学校や保育所などからの連絡（通告）は、減少している。このことが、新型コロナウイルスに影響してなのかはわからない。なんせ、通告が入るかどうかは、受け身の私たちからすれば、運任せ的な要素を多分に含むからである。しかし、日ごろあるはずの緊急対応がなく、緊急対応が発生していた日常が大きく変化したことは紛れもない事実なのである。通告件数が減っているということは、その分、子どもを心配する

連絡が減っていると捉えるべきであろう。

～出来ることは何か～

正直、休校が広がり、子どもの発信をキャッチできる機会が減ることや、Dさんのように収入が減少すること、E君のように家庭内での不和が高まることは予想し易いのではないか。そのことで、家庭内がストレスフルな状態になることはあり得る話であろう。

そのようになる予想がある中で、以前の通り、とりあえず連絡（通告）を待つというスタンスでいることに私は違和感を持った。そうならないように何か出来ないのかと考えた結果、今できることは、各家庭がそのような状況に陥っていないのか確認をすることだと考えた。

ということで、昨年度に関わった家庭に対して、アウトリーチ（電話連絡）しようと考えた。児童相談所が関わる家庭の件数は、毎年のように増加傾向にある。過去に関わった家庭で、特に継続して関わっていない家庭に対して、理由がないにもかかわらず連絡を取ることは、まずあり得ないことである。

～共通の話題～

順に連絡をしてみて驚いたのが、ほとんどの家庭に連絡が繋がり、それぞれの家庭の状況を語ってくれたということである。児童相談所の関わりに対して消極的な方は正直多い。メディアでは、相談機

関としてではなく、介入機関として報道されることが多いため、そのことも影響しているのかも知れない。誰しもが家庭に「介入」されていい気持ちにはならないはずである。

今回、電話をする中で、最初は、「私何かしましたか？」と、児童相談所から電話が入ったことで、不安になられる方もいた。しかし、新型コロナウイルスの影響を心配して、昨年度に関わりのあった家庭に順に連絡をしていることを伝えると、皆様納得し、近況を語ってくれた。

これは新型コロナウイルスについて、共通の話題として扱えたことが大きいのではないだろうか。またそのことで個人が責められることはないという安心感もあるかも知れない。

もし、そうだとしたら、普通の業務は、「共通の話題」として扱えていないということになる。またそもそも児童相談所は、その電話の1つだけでも相手を不安にさせてしまうような機関だということになる。それは関係性の構築で言うと、マイナスからのスタートということである。これでは、うまくいく話もうまく進むはずがない。日常の相談援助の在り方を考えさせられる結果である。

～もらえるものはもらってね～

今回の電話連絡では、最後の締めくくりに「もらえるものはもらってね」という言葉を多く使用した。その言葉だけで、み

な、何の話をしているのか理解できる『共通語』としての効果があった。先に配布が決まった、マスクのことだと勘違いする人は一人もいなかった。

実際、国の動向のなかで、その対象は、「制限を設けた上で30万円」から、「全員に10万円」と変化している。金額が妥当かどうかは別にして、「全員」に「10万円」給付するという結果になったことで、「もらえるものもらってね」という言葉が効果を発揮したのである。もし、対象者に所得制限があれば、軽々しくもらってねとは言えなかつただろう。相手の所得状況を聞くわけにもいかず、もらえるかどうかわからないけど、取り敢えず相談に行つてねでは、もし相談に行つたとしてももらえない可能性があるわけで、その言葉では歯切れが悪すぎる。

当然、私のお金ではないので、私がもらってねということについて、他人のふんどしで相撲を取っている感も否めないが、その言葉のおかげで、やり取りは随分スムーズになった。

日常の業務の中でも、『お金』という必需品を媒介することで、他者との交流は円滑にいきやすいと感じている。この場合、『お金』は受け取る側の「動機」として存在し、それを調整・伝達する側の「手段」としても存在する。手段として利用するためには、誰が対象になるのか、申請方法はどうするのかなど、その制度全体を把握しておかなければならない。マスク

では双方にとっての「動機」「手段」としては弱すぎたのである。(まだ届いていない地域もあるかもしれませんが・・・)

～柔軟性を持ち続ける～

この間、厚生労働省より、新型コロナウイルス関連の児童について、児童相談所で何とかするよという通達が出ている。実際に、親が感染し、子どもを養育できなくなったことで、児童相談所が一時保護したという自治体もあるらしい。現場では、職場内での感染を防ぐために四苦八苦していることだろう。

戦後の浮浪児対策からスタートし、非行、不登校、虐待という歴史がある。今年は、『疫病』がその歴史に加わることになった。本当に児童相談所は、社会の要請により何でも求められる機関であると実感する。その柔軟性があるからこそ、やり甲斐があるのだが、その柔軟性を利用してしまうと、途端に主体的に動けなくなってしまう。

児童相談所でもし『疫病』も対応するということになれば、それは、ある意味、『虐待』だけの機関ではないことを宣伝できるかもしれない。児童相談所はあくまでも子どもに関する相談機関である。

今回、通告こそ減ったものの、新型コロナウイルスの調査やその準備などで時間を要することになった。地域の現状を知る中で、子どもへの影響などを考えさせられた。新型コロナウイルスがどのよう

に終息していくのかは正直わからない。終息した際に、児童相談所には何が求められるのであろうか。子どもの生活は一体、どのようなものになっているのであろうか。そのときに、少しでも柔軟に対応できるようにその準備をしておかなければならない。